

令和4年度 第1回 沖縄県SDGsアドバイザーボード会議 議事概要

日時：2023年2月10日（金）14:00～15:30

場所：沖縄県庁6階第2特別会議室 ほか（一部オンライン）

出席者：

（委員）

玉城座長、蟹江委員、北村委員、佐野委員、島袋委員、平本委員、和田委員

（沖縄県）

玉城知事、島袋政策調整監、平良室長、知念主幹

（事務局）

定刻となりましたので、会議を始めさせていただきたいと思います。本日は本当に大変お忙しい中、皆さまご参加いただきましてありがとうございます。

令和4年度第1回アドバイザーボード会議開催させていただきたいと思います。

全体は私、平良と知念で進行させていただきますのでよろしくお願いいたします。

まず最初に玉城知事からご挨拶をいただきたいと思います。よろしくお願い致します。

（玉城知事）

はいさいぐすーよー ちゅーがなびら

皆さまこんにちは。 沖縄県知事の玉城デニーでございます。

会議の途中で恐縮ですが、一言、お礼とお願いをさせていただきたく、参加させていただきました。委員の皆様には、年度末のご多用の中、本会議に御出席いただきありがとうございます。

平本委員、和田委員とは、オンライン会議で顔を合わせておりましたが、今回、直接お会いできてとても嬉しいです。北村委員には、是非、次の機会にお会いできればと思っています。よろしくお願い致します。

さて、県では、これまでの委員の皆様のご意見を踏まえながら、様々な取組を展開させていただいております。前回の会議で議論をいただきました「おきなわSDGsアクションプラン」についても、昨年5月に開催した「沖縄県SDGs推進本部」にて決定させていただきました。さらに、アクションプランに基づく各種取組やパートナーシップの促進に向けて、9月に「おきなわSDGsプラットフォーム」を立ち上げました。現在、県民、企業・団体、教育機関、市町村等、多くの会員の皆様に登録をいただき、会員自ら様々な情報発信を行っていただいております。

私は、このプラットフォームの輪の中から、地域課題の解決やSDGs達成に貢献するような多様な取組が創出されていくようにしていきたいと考えております。

本日の議題の一つとさせていただきますので、是非、ご意見、ご助言をいただきますようお願い致します。

また、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大、ウクライナを始めとする世界各地の紛争など、最近の外部環境の変化は、県民生活にも大きな影響を与えています。

このような中、SDGs 推進の重要性はますます高まっていると認識しておりまして、2030 年の折り返しとなる今年を節目に、SDGs 推進を一層加速させたいと考えています。

本日の会議におきましては、国内外や県内の状況など、時代変化や先行している優良事例などを踏まえつつ、今後の取組に必要な視点や方向性などについて、ご意見をいただき、更に次年度にあっては、そのご意見に沿って深掘りしたいと考えております。

委員の皆様には、是非、忌憚のないご発言をいただきますようお願い申し上げます。

大変残念ですが、私はここで退席させていただきます。

ゆたさるぐとう うにげーさびら。 ありがとうございます。

(事務局)

それでは引き続き、進行させていただきます。よろしくお願いたします。

資料の確認をさせていただきます。資料 1、資料 2 とありまして、資料 2 は各委員の資料になっております。①から⑦までございますので、もし不足がございましたら、事務局にお申しつけください。

ほかに参考資料 1、2、3 をつけています。これは会議資料ということではございませんが、資料 1 の専門部会の報告に関連する資料として添付させていただきます。

後程またご参考にご覧いただければと思います。資料に過不足なければ、議事に入らせていただきたいと思います。よろしくお願いたします。

まず今日のご参加の状況ですが、事前に淵辺委員からご連絡いただいでご欠席でございます。また、蟹江委員は飛行機が遅れて、今向かわれているところでございます。北村委員はご覧の通り、オンラインの参加となっております。どうぞよろしくお願いたします。本日は 7 人の委員にご参加いただいでご議論いただくということとなっております。

時間も限られてますので、早速、議事の方に入らせていただきます。議事の進行につきまして玉城座長にお願したいと思ひます。玉城座長、よろしくお願いたします。

(玉城座長)

はい。皆さん、はいたい、ぐすーよー、ちゅーうがなびら。ご機嫌いかがでしょうか。ということで、1 年ぶりの皆様との再会で、対面では何年ぶりでしょうか。

和田委員は、初めてお目にかかるので、とても新鮮ということと、事務局の方には、これだけの委員を集めておきながら会議時間が 90 分では、もったいないのではないかと申し上げました。

今日は皆様本当に多忙な中、ご意見等をいただくために資料を用意してくださって心から感謝申し上げます。

これを知事にも、沖縄県の方にも、丁寧に読み込んでいただいで、皆様の色々な意見をこれからの未来に対して活かしていただけるように私も引き続き県庁とともに監視もしますし、提案をしていきたいと思ひますので、皆さんぜひ色々なご意見をいただければと思ひます。

よろしくお願いたします。久々に対面なので、私も少し緊張しながらやっていきたいと思ひます。何か見落としていたことがあればぜひ皆様のご意見いただけますようよろしくお願

いたします。

それでは事務局より資料全体を説明しまして、それに沿って意見をいただく形で進めていきたいと思っておりますので、事務局の皆様よろしくお願ひいたします。

(事務局)

はい。それでは事務局から説明をさせていただきます。

資料に沿って、議題1と2、報告事項について説明をさせていただきます。

資料1の1ページをお願いします。

まず議題1のSDGs推進に必要な視点や取り組みについてご説明をさせていただきます。

ここでは、この議題を設定させていただいた背景をまとめておりますので、ポイントを絞ってご説明させていただきます。

委員の皆様ご承知の通り、沖縄県では、2019年度からSDGsの取り組みを開始し、SDGs未来都市の形成に向け、各種取り組みを展開させていただいております。一方で、国連SDGs報告書や国際ソリューションネットワークの報告書において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やウクライナ情勢、気候変動など、世界の情勢が大きく変化しており、SDGsの目標達成が危機に瀕しているとの報告があります。

国内でも同様に、様々な課題が顕在化している状況と認識しております。

SDGs目標達成に懸念が示される中、今年が2030年に向けた折り返し地点となることから、推進の必要性を再確認しつつ、委員の皆様には、今後のSDGsの推進に向けて必要な視点や、国内外の動きなど、ご助言を賜り、本県の取り組みにつなげていけたらと考えております。

資料の1の2ページをお願いします。

こちらは沖縄県におけるこれまでの取り組みや、県内の状況の変化について、参考としてまとめております。資料の上段左側は沖縄県のこれまでの主な取り組み。右側は、沖縄県内の状況の変化の事例についてまとめております。SDGsに関する県民の認知度がここ数年で高まっており、SDGsを推進する企業団体も増えてきております。

下段には、県内のSDGs推進や活動の事例をまとめております。県関係課、市町村、教育機関、企業、団体で主体的に様々な取り組みが展開されております。

今回、参考として事例をまとめましたが、このような取組を共有するという取組必要だと考えております。

続いて資料1の3ページをお願いします。

議題2のおきなわSDGsプラットフォーム分科会についてご説明をさせていただきます。令和5年度から、プラットフォーム内で個別のテーマを検討する分科会を設置し、具体的な取り組みへと展開することを予定しております。

ここで申し上げている分科会は、SDGs専門部会とは性質が異なるもので、個別のテーマのもと、具体的に取り組むプレイヤーが参画する形を予定しております。

アクションプランに基づき、具体的な実践がプラットフォーム内で積極的に展開されていく仕組みを構築していきたいというのが今回の狙いとなっております。

資料1の4ページをお願いします。

こちらは分科会設置に係る工程表のイメージとなります。令和4年度から令和5年度の上半期にかけて、テーマ設定に向けた検討を行うこととしております。

現在、SDGs 専門部会の委員にテーマ候補の提案をお願いしているところです。

本日のアドバイザリーボード会議では、今回のスキームが効果的な取り組みとなるよう、様々な視点からご意見をいただければと考えております。

また、これらの有識者からのご意見の収集に加えプレイヤー側のニーズの調査として、今後、プラットフォーム会員向けのアンケート調査を予定しております。

有識者のご意見と、プラットフォームのニーズ調査の結果を踏まえ、来年度前半に改めてSDGs 専門部会とアドバイザリーボード会議を開催し、テーマの候補やスキームについてご意見を伺いたいと考えております。その後、個別のテーマのもと、分科会の参加者を募集していく予定です。令和5年度の後半から分科会を設置し、テーマごとに分科会の目標設定と具体的取り組みについて議論をいただいた上で実践していくスキームを想定しております。このようなスキームに対してより参画が進み、具体的な取り組みが積極的に展開されるよう、ご助言をいただきたいと考えております。

資料1の5ページをお願いします。こちらはSDGs 専門部会の開催結果について報告させていただきます。去る1月23日から27日に、人間部会、繁栄部会、地球部会、平和部会、パートナーシップ部会の5つの専門部会を開催いたしました。

資料では、議題ごとに委員の主な意見を提示させていただいております。

専門部会の委員から、最後に追加意見の提出もありますので、それらも踏まえながら進めたいと考えております。

なお、SDGs 専門部会に用いた資料については、参考資1から3として配付させていただいております。

資料1の5ページの3の(1)。

おきなわSDGsアクションプランの改定についてご説明させていただきます。この議題は、アクションプランの中で、令和4年度に設定することとしていた指標の目標値を設定することと、総合的モデル事例を2点追加することが主な内容となっております。

委員からは、各指標の目標年度をそろえた方がよい。指標以外に、経済成長率、県民総生産などのモニタリングも必要ではないかといったご意見がありました。

他にも、統計データの収集方法などの留意点や、指標の追加に向けた検討の提案など、様々なご意見をいただきました。

次に3の(2)SDGsの推進に係るモニタリングと発信についてご説明をさせていただきます。この議題については、SDGs 専門部会におけるモニタリングを、年次報告書をまとめる作業として実施していくことの提案と、その年次報告書のイメージについて多くのご意見をいただきました。年次報告書の目的として、評価と改善を主体とするのか、参画を促進することを主体とするのかというご意見がありました。

アクションプランの性質が多様なステークホルダーの参画によるSDGsの推進を促進するものであることを踏まえ、当面は参画を促進することを目的に、状況や課題、取り組み事例を年次ごとに共有していくことを目的の主体としつつ、アクションプラン内の取り組み状況の進展を踏ま

え、見直しを検討するといった議論がありました。

基本的にモニタリングの方法と報告書の方向性については、前向きな意見をいただいております。年次報告書に関する他のご意見としては、沖縄の状況の説明のボリュームを増やしたほうが良い。沖縄の状況から、国内、世界といった状況の説明に展開する流れが良い。県民がわかりやすいデザインや表現の工夫が必要といったご意見がありました。

これらのご意見を踏まえ、令和5年度に年次報告書をまとめる作業を進めていきたいと考えております。

次に3の(2)の分科会のテーマ設定については、個別のテーマについて提案や意見があったほか、アクションプランの総合的モデル事例の活用や分科会の取り組み期間が短いといったご意見をいただきました。

現在、各委員に個別のテーマの提案をお願いしており、提案にあたっての様式を送付させていただいているところです。以上が、SDGs 専門部会の結果報告となります。

議題1, 2と報告事項について説明させていただきました。

事務局からの説明は以上になります。

(進行：玉城座長)

事務局の皆様ありがとうございます。

次に、皆様の委員からの説明になりますが、専門部会の報告はかなりボリュームがありましたので、少し説明しきれない部分があったと思います。先にこれだけは知っておきたいことがありましたら、質問時間5分ぐらいとりますが事務局いかがですか。

(事務局)

はい。大丈夫です。

(進行：玉城座長)

私の方からいいですか。2ページ目の、おきなわSDGs パートナー登録数が2022年1月407団体から、1年間で約2倍になっている主な要因は何でしょうか。多分今までにない要因だと思いますが、何の要因があったのかご説明をお願いします。

また、プラットフォームの会員内訳、どういった方々が参加されているのかご説明いただきたいです。

(事務局)

はい。ありがとうございます。

またSDGs パートナー登録制度が増えた要因につきましては、今年度12月に令和5年・令和6年の入札参加資格の名簿作りがありまして、その際に土木建築部と議論をさせていただいております。沖銀の研究所の企業の認知度数をこの資料の中に盛り込んでおりますが、そのレポートの中に業種別の認知度とか取り組み状況というものがありまして、建設業界が他の業界と比べて、認知度や取組が少し弱いというレポートも出ております。

そのようなことも踏まえまして、土木建築部と調整をして入札参加資格の審査、格付といいますが、格付をするときの審査の加点をパートナーに登録しているところは加点するという仕組みにしておりまして、特にこの10月から12月にかけて土木関係とか建築関係の団体の登録が非常に増えたという経緯がございます。参画を増やすという趣旨の制度でしたので、そのようなスタンスで進めさせていただいております。これが登録制度の増加要因の一つになっております。ただやはり機運が高まっておりますので観光関係も含めて、登録が増えているという状況になります。また、プラットフォームの内訳について、811団体全部がプラットフォームに参加いただいているので、実態として、企業・団体が中心になっています。

あと市町村については、7割ぐらい30幾つかの市町村がプラットフォームに参加いただいております。ほかに県庁の関係課の方にも入っていただいて、それに合わせて個人が少しずつ増えてきているというところになっています。細かい構成までは、今手元に数字がなくて申し訳ございませんが、全体がこのような感じでございます。

(進行：玉城座長)

はい。参考になると思います。ありがとうございます。

他に何か。はい。では、和田委員をお願いします。

(和田委員)

ご説明ありがとうございました。これから分科会を通じて、実際のアクションを作っていくのは面白いなと思いました。

2点ありまして、1つ目は、県主体でアクションやっていくというコンセプトの中で、どういうアクションを想定されているのかについて、イメージがつかなかったので教えていただきたいです。2点目に、現在ニーズ調査されていますが、実際に分科会を決定する際に、どのような基準でニーズを取捨選択して選んでいくのかについて教えていただきたいです。

(事務局)

ありがとうございます。実は、まだ決まっていないというのが現状です。模索しながら議論しているというところです。現在5Pで専門部会を設置してまして、それぞれのフィールドで、これが大事というお話をいただいておりますが、議論だけではなく委員の皆さんからは、今後、例えばどういう具体的なテーマをやると、アウトプットはどのようなものが想定され、構成するプレイヤーはこういう方々が想定されるという具体的な整理をいただいて提案いただこうと思っています。

これを集計して、その中で議論していくということと、あわせてプラットフォームの企業の皆さんに関心のあるテーマについてアンケートをとりつつ、ニーズのあるところも整理して、そこで情報が揃ったところでどのような形で整理ができるだろうかと、我々の方も少し手探り状態というところがございます。委員の皆様からこういったアプローチの中で、という方法論とかアイディアなどをご助言等いただければ、非常に参考になりますので、忌憚ないご意見いただければと思っております。

(和田委員)

ありがとうございます。

(進行：玉城座長)

ありがとうございます。ほかにご意見のある委員の方はいらっしゃいますか。
佐野委員お願いいたします。

(佐野委員)

はい。ご説明ありがとうございました。資料の2ページ目の、県民の認知度、これも随分上がったなと思うのですが、これは例えば性別や年齢、地域、本島なのか離島なのか、そういう傾向を見ることができる調査になっているのでしょうか。

(事務局)

アンケートの基礎情報としては、そういう整理になっているので、報告書としてはそこまで整理できてないかもしれませんが、分析は十分可能なデータとなっております。そこも含めて今後深掘りできればと思います。

(佐野委員)

ありがとうございます。

(進行：玉城座長)

平本委員お願いします。

(平本委員)

はい。すみません。4ページ目のこの分科会参加者募集のSDGs マスターズとは何でしたっけ。それとどのようにその参加者を選ばれているか、この2点確認したいです。

(事務局)

大変失礼しました。ここは説明不足のところ申し訳ございません。沖縄県庁職員の中で、SDGsを積極的にやりたい職員を庁内で募集していきまして、所属の課長さんの了解が得られれば、色々関わっていただこうとそういう内部での仕組みになっています。マスターズにもステークホルダーとの交流の方に参画していただこうかなという思いもあり、図に入れております。

ただどちらかというとメインはステークホルダーとマスターズの方でもいいのですが、やはり沖縄県のセクションの人たちとのコラボレーションというのが上手く立ち上がるといいなと思っています。ありがとうございます。

(平本委員)

ありがとうございます。

(進行：玉城座長)

ありがとうございます。

このマスターズはその二、三年前から発足されているものと一緒ですよ。

(事務局)

そうです。2年前に作りまして、今40人ぐらい登録されておりますので、折角なのでこういう場にも参加いただこうということでございます。

(進行：玉城座長)

ありがとうございます。

はい。よろしいですか。では、島袋委員。

(島袋委員)

島袋でございます。

この専門部会のメンバーは、分科会の方にも入るっていうか、何かこういった条件になっているのでしょうか。専門部会の方々は特にSDGsに関心があって、実際にSDGsを推進したりである方が多いかと思うのですけれども、分科会を作るとしたら専門部会の委員も入る可能性があるのでしょうか。

(事務局)

はい当然入れます。プレイヤーとして参画いただけるのであれば、全然問題ないと思っております。ですので、それも含めて、自分ごととして専門部会の方にもご提案いただければいいのかなと思っております。

(進行：玉城座長)

はい、ありがとうございます。

それでは次に進めてもよろしいでしょうか。

皆様ご多忙の中、本当にいろいろ資料の方用意していただきましてありがとうございます。

これからですね、議事事項1今後のSDGs推進に必要な視点や取り組みについて、各委員からの説明をお願いしたいと思いますが、大変申し訳ありませんが、お一人5分という時間になっております。資料の方いろいろご用意いただいておりますけれども、5分という時間を使いになっただきながら説明をしていただければ幸いです。

時間管理に関しまして事務局の方ご説明をお願いします。

(事務局)

はい。ありがとうございます。

すみません。あくまでも、目安ということで恐縮ですが、時間管理のちんちんというのをさせていただきます。1分前になりますと1回鳴らせていただいて、時間になると2回鳴らす。大変恐縮ですが、会議の時間が決まっているものですから、ご協力いただければと思います。

(進行：玉城座長)

相当オーバーした場合は私がすいませんって言って、人間の声が入るってことでいいでしょうか。ご協力よろしくお願いたします。

五十音順に並びを作っておりますので、蟹江委員が今こちらに向かっているだろうということで、先に北村委員、佐野委員、私、平本委員、和田委員、島袋委員、蟹江委員ということでよろしくお願いたします。それでは北村委員お願いたします。

(北村委員)

はい。ありがとうございます。

皆さんお手元に資料でお話させていただきます。SDGsを推進するに当たりまして、非常に重要なこととして、やはり教育はいろんな意味で重要だと思いますが、例えばSDGs教育や、或いはESDといった形で、持続可能な開発のあり方について学ぶということも大事ですし、また人々が、様々なSDGsの分野で力を発揮するための人材育成、先ほどの資料の方でも内発的発展の指摘とカリスキリングといったような、新しい観点を入れる必要があるのではないかとご指摘ありましたが、生涯にわたっての学習の必要性というのもありますので、教育は様々な観点から見られているかなと思います。

それを踏まえた上で、なおここでは少し子供や若者を特に対象として考えてみたいと思っております。特に自分ごととしてこうとらえる。このSDGsが掲げる課題ですね。自分事としてとらえる能力を育むために必要な教育として、スライドの2ページ目にありますが、持続可能な開発のための教育というものがあります。

これは次のページ、スライドのページもありますように持続可能な開発に関する様々な課題について、5分で話していただきますが、持続可能な開発についてですね、様々な課題があるわけですが、簡単にこのESDというのがどんなものか、皆様も、ご承知かと思いますが、ESDというのは、どんな課題があるか発見し、その原因が何であるかを理解し、その解決をどうすればいいのか、それを教室の中だけではなく、参加体験型の学びを通して、地域の方々と少し結びつけながら考えていく。こういった学びのあり方をESDというふうに言っております。このESDに關しましてスライドの4以降はですね、SDGs未来都市でもある横浜市で調査をしまして、その結果について簡単にご紹介したいなと思っております。このSDGs未来都市でもある横浜ですが、市内の20数校、毎年同じ学校名がございますが、新しい学校もちょこちょこ出られるのですけれども、ESD推進校という学校を選んで、特にこのESDを積極的に取り組むということをやっています。その中でこの調査では、スライドの5ページ目にあるように、非常に地域と結びついたものにといいのがよくできているということではあるのですが、6ページ目にありますように、実際には

ですね、なかなか先生方の理解が進んでいなかったり、どうやって評価すればいいのかっていうのが、課題として挙がっています。

このような先生方に対する調査を踏まえ、7ページ以降では、2000人以上の子供たちを対象に、また先生方も、600人以上の方々に質問し調査をお願いして、先生方からの回収率はちょっと低くなってしまったのですが、それでも300個、400に近い先生に回答いただきました。どんなことをやったのか、データについてはいちいちご説明申し上げませんので参考として後程ご覧いただければと思います。資料14ページ目まで飛んでいただきまして、まとめになっておりますが、こういったSDGsについて、子供たちの学び時、非常に身近な問題、例えばリサイクル、リデュース、リユースするといったようなPRを推進する、食品ロスを考える。こういった問題は例えば学校でのリサイクル活動とか、給食の食べ残しをどうするか、そのような身近な課題というのは、問題を理解した上で、自分たちはどうすればいいだろうかという行動に結びつきやすいです。いわゆるグローバルな課題ですね、例えば先ほどウクライナの検証の話がありました。

それによって今生じている難民の問題、或いは気候変動など、地球温暖化のようなものを必ずしも実感としては、理解したり行動するってことが難しいということ。

それはどうしてなのかといえばやはり自分ごとにするのが必ずしもできてないというのが大きな課題だと思います。そうした時に、じゃあ全くできないのかというと、やはり地域と連携している学校ほど子供たちはそういったものに対する理解が深まり、また学校全体、このESDやホールスクールアプローチと言いますが、学校全体で取り組みをしている場合には、非常にうまくいっているところが見えてきた。そんな結果をここではご紹介していきます。

またこうした学びというのは、SDGsに関してだけをもって、これからの時代に必要な能力。例えばSDGsだけではなく、最近ではSociety4.0に張り出していこうとか色々なものがありますけれども。要はですね先が見えない時代の中で、非常に汎用的な能力、つまり教科書に書いてあることを覚えるだけではなくて、新しい課題を自ら見つけて取り組むような、そういう学びが非常に必要なわけです。そういった学びをしていると、非常に良いというのも見えてきています。

最後のスライドになるのですが、いずれにしても子供たちが地域社会と結びつきながらSDGsについて学ぶということを、今後も考えていく必要があるのかなと思ひましてそういう観点から、こちらでも機能ができればいいなというふうに感じております。

すいませんちょっと雑駁な話になりましたが以上となります。

(進行：玉城座長)

ありがとうございます。

それでは蟹江委員お願いいたします。

(蟹江委員)

はい。私の資料を開けていただきますと今、北村さんの話もありましたが、コロナや気候変動、ウクライナというのが、世界全体のSDGsの進捗を遅らせているということが去年の国連事務総長SDGs報告書のメインの部分になっています。

そこに数字をいろいろ並べたりしていますが、貧困も飢餓も人数増えておりますし、紛争に至

っては第2次世界大戦後の最大規模であるという本当にひどい状況で、ただでさえ、達成が難しくなったというSDGsの達成がなお更難しくなっているということです。

それから一方で、日本はといいますと、これも報道等によく出ることがありますが、毎年着実に順位を落としておりまして、今19位です。このSDGsの順位づけですと、北村さんおっしゃってくださった教育はこのままいけば目標達成できるという感じなのですが、ジェンダー、12番「持続可能な消費と生産」、13番「気候変動」、14、15「陸と海の生態系」。そして17「パートナーシップ」というところが弱いということです。経済はまだ世界で第3位の経済大国ですので、やはり環境社会が弱いということがおわかりかと思えます。ページめくっていただきまして、そういった中で日本政府もいろいろ取り組みを進めてきているのですが、政府の推進本部が年2回程度ミーティングを開催していて、横断的な政策を実施していくには不十分と言わざるをえない状況です。また、その元に円卓会議というステークホルダー15人ぐらいの会議体がありまして、円卓会議の方は数年前から分科会を設置して、推進本部よりはよく動いてはいるのですが、それでもやはり政策を横断的にやるには不十分であるという状況です。一方で全体の取り組みの進捗は実施指針に基づいて進めてきています。

今年、国連のSDGsサミットが開かれることになっているのですが、このサミット4年に1度開かれまして、サミットの年にこの実施指針の改定を行っています。2019年の国連サミットの時も改定の前にステークホルダーを集めた会議を行って、実施指針の改定に結びつけたということで、今回の改定に向けてもステークホルダーの会議をやって、この実施指針の改定に結びつけるということをやっています。その提言はまだ出てないのですが、概要を少しかいつまんでお話しすると、今月中にこの提言が出る予定です。

一つは先ほど申し上げたように、経済の中に社会環境のサステナビリティが入っていない一方で成長戦略なども、従来型の経済一辺倒であるというのでSDGsの本質は成長戦略であると、要はサステナビリティを経済政策に入れないと駄目ですよというのが一つです。

ページめくっていただきまして、二つ目は基本法を制定しましょうということで、今年G7のSDGsサミットもありますので、SDGsを推進するための勢いを待つためにも基本法を制定しましょう。

三つ目ですが、ターゲットの設定というのを実はやるべきだということが2030年アジェンダに書いてあるのですが、まだ実現されていないということで、ターゲットをしっかりと設定しましょうということで、提言の中では割と細かくターゲットを設定しています。

これは経済界から結構強い意見が出てきてこういう提言になりました。これを間もなく提案して、どうなっていくかというところです。そういった中で9月のSDGsサミットがありますが、そこへ向けて、その時にグローバルサステイナブルディベロップメントレポートという科学と政策のインターフェースを強めるという目的で、SDGsの現状を評価した報告書が出ることになっています。

15人の独立科学者が今これを書いていて私もそのうちの1人なので、ちょっとその概要もかいつまんでお話しすると、1枚めくっていただいて7枚目のところにトランスフォーメーションの、我々Sカーブというふうに仮に読んでいるのですが、この緑の線を見ていただくと、最初いろんなトランスフォーメーションの根っこが出てくるのですがなかなかそれが伸びなくて、ある時点

までいくと一気にそれが広がっていくと。それで加速して安定期に入っていくということがいろんな研究成果を見るとわかってきています。

大事なのはこのアクセラレーション、加速をどうさせていくかということで、加速するためにいろんなことがありますよという知見を集めてきています。

報告書自体は9月なので少しお待ちいただければというふうに思います。そこに挙げた三つ、目標作るということ自体結構効いてきます。ライフサイクルを通じていろいろと活動することが大事です。デジタル化もすごく効果がありますよと。そんなことがカギとして出てきています。

最後に一番後ろのページで、官民連携をしていく上で、何が大事なのかということでG S P Rの知見もそうですけれども最近のいろいろなシンポジウム等でも出てきた話を見ていくと、一つは地域においてやはりしっかりと経営者を育てていくということが大事だということが一般にいえるかと思います。またそういった経営者の中でやはり、こうしていくぞという意思、意欲があるところが大事で、そのようなところに、徹底的にひいきすると書きましたが、要するにそのメリハリのある政策を実施していくというのが非常に大事で、そのためにこのSDGs サステナブルなところをうまく活用していくということが大事ではないかなと思っています。あとはネットワークを作っていくということも大事ですけれども今後の施策の方向性としては、この辺りのことを頭に入れておく方が良いのではないかなと思って、まとめさせていただきました。以上です。

(進行：玉城座長)

はい。ありがとうございます。それでは佐野委員お願いします。

(佐野委員)

はい。ありがとうございます。

今、蟹江先生からありました通り、企業がサステナビリティの情報開示をしなければいけないなど、色々な国際会議の動きとあわせて、所与のものとしてのSDGs、というふうになってきていると思います。資料を1枚めくっていただくと、私が所属するJICAで出している広報紙の表紙がありますが、そこから記事を引用してきています。蟹江先生からもご指摘があったように、本当にSDGsの進捗が滞っていて、みんな何とかしなければと、国際的な議論はそうなのですが、足元、自分の周りを見ると、正直疲れてしまっているという人が多いのではないかと思います。

次のページでは世界に広がるコロナ禍の影響をイメージで表しています。JICAの仕事先は途上国ですが、気候変動は干ばつや洪水という形で如実に現れています。ウクライナ情勢に関しては、特に小麦の生産が落ちて、その結果、アフリカは非常な食料危機、食料不足に陥っています。そこから、やはり平和が大前提であるということを肌身に感じております。このコロナ禍のイメージ図では、失業者が増加するとありますが、これがすぐに貧困や飢餓に繋がってしまいます。また、学校教育が中断したことによって、実は家庭で女性の負担増に繋がっています。コロナ禍の発生により保健サービスが全てコロナに振り向けられる、途上国であればそれで妊産婦死亡率が跳ね上がる、ということが起きています。

その辺りの詳しいことはこの広報誌にあります。やはり今回のコロナで、様々な分野が複合

的に影響する、いわば複合的な危機が起きていること、世界中が連鎖しているということが、よくわかった2年、3年だった、と私たちは理解しています。

最後のページになりますが、逆に言うと、先ほど北村先生もおっしゃっていた通り、一人一人が行動することによって、それがまた繋がっていくということにもなりますし、国境を越えて分野を越えて皆さんが知見を共有していくことが、むしろ今だから大事なんだということを認識していかなければいけない、と私たちは考えています。少しでも多くの人々がアクションを起こす、非常に高いところで行われている議論もありますけれども、やはり一人一人ができることというのを振り返ってやってみるといことが大事です。繰り返しになりますが、周りだけを見ていると、沖縄もそうではないかと思いますが、こんなことは意味があるのかなというような気持ちに陥っている、疲れてしまっている、くじけているというところだと思います。ここに図示しましたように、SDGsがコンパスであると思います。絶対に良い方向に向かっているはずなので、もう少し俯瞰的になって、世界の状況も大事だねというふうに見て、自分たちの行動を重ねていくということです。もう1度そのねじを巻き直すことが必要になっているのではないかと。それが、この広報誌で伝えようとしていることです。北村先生の発表にもありましたけれども、学校の授業で特にSDGsを学んで実践している若い人たちにとって、SDGsは当然になっていると思います。むしろ大人の方ができていないということですが、SDGsの推進を通じてこれから残していく世界、社会というのは若い人たちのものであるもので、その若い人たちの意見をどんどん取り入れていく。これは平本先生や和田さんからもお話が出てくると思いますが、そういうことも必要ですし、その若い人たちが、自分の学校の中も重要なのですけれども、それを超えて、沖縄の学校と北海道の学校が直接繋がって、お互いが考えていることを共有するといったことをどんどん自由にやってもらうような環境が必要なのではないかなと思っています。雑駁な発表になりましたが、その意識のところ、今こういう時だからこそ、もう一度一から頑張ろうという気持ちになることが大事なのではないか、ということも私たちも広報誌を通じて伝えたいと思っておりますので、ご紹介させていただきました。以上です。

(進行：玉城座長)

ありがとうございます。はい。

次はですね、私となっておりますのでよろしくお願いいたします。

(玉城座長（発表者）)

私の資料は、見開きのページになっております。まず県庁の資料とも重なる部分ありますけれども、県民意識調査に見るステージ関連事項ということで、昨年のこの会議をやりましてそのあとに、県民意識調査というのが発表されています。先ほどの県庁の資料にもありましたけれども、毎月、まず123とまとめさせていただいています。SDGsの認知度及び取り組み評価が高いというところで、県民の7割がSDGsを知っていると回答しています。前回の県認知度調査に比べて、2倍以上上昇しているということと、色々な民間企業を対象とした色々な調査そのものがあると思いますが、SDGs取り組み評価全国都道府県ランキングで沖縄県が全国6位になっています。どのような形で調査をしているのか内訳が見えなかったのですが、こういったデータがありました。

2番目に合わせて、このSDGsに関連してどうにか一緒に何かできないかなと思っている一つの視点として幸せ感、誇りですね。

今自分が幸せだと思っている県民が83.5%になっていまして、これは全国1位、これが2年連続で長期的に続いているというところがあります。

沖縄県への誇り、沖縄に生まれてよかったというのも、どちらも80%以上がよかったと回答しているというところですね。

SDGsというと、どうしても社会課題がこれだけあって、これを解決しないといけないというややもすると、ネガティブメッセージもあるのですが、それに対してこれだけ沖縄のことを大事に思っている方々がいらっしゃるというのは大事ななと思いました。

また、注力すべき県内産業として、環境関連産業が前回10位に対して今回1位になっています。観光関連産業が5位から1位。バイオ関連産業が6位から2位。通信、情報通信関連産業が11位から6位と大きく順位を上げて、その一方で、観光関連がコロナの影響で大幅ダウンになっている。また、産廃業者のすごく印象的だった言葉が、一時期自分たちがごみ屋として蔑まれていた産業が、今や沖縄県を引っ張るリーディングカンパニーであるということで、すごく注目を浴びて、かなり革新的な作業をされていたりとか、97%まで本当にリサイクル率を高めてさらに今アップサイクルの域まで行っているという業者さんが、すごく出てきていまして、産業まつりでもかなり注目を浴びていると思いました。

これからの沖縄に向けて私たちは何をすべきなのかということで、私が考えていることなのですが、先ほど県庁から分科会も作りますということがありましたので、もしかしたらこれは分科会に吸収するのか専門部会でいくべきなのかということも、議論したいと思っていますが、やはり女性の視点というのがまだまだ足りていないという意味で。あと性の多様性も含めてジェンダー平等を考える部会があっても良いのではないかと思います。例えば高校生大学生20代が入る部会があったほうが良いと思います。

SDGs 未来甲子園というのは全国規模の大会が沖縄で開かれるようになっていまして、この中にも沖縄県、JICA、琉球大学が審査員に含まれて、県内の高校生もしっかりと参画しています。学生さんたちに聞くと、自分たちがたくさんプロジェクトをやって、この学校の範囲とかコンテストの範囲ではすごくいいのだけれど、実際にこれを運用しようとする、社会人になってから頑張ってるね、今はそこまでやらなくていいよなどという声が非常に多くあるということで、若者のマインドがこれだけすごく高まっても、社会に対して反映できないというのは非常に残念です。やはりしっかりと彼らに焦点を当てる部会があった方が良いと思いました。

今、沖縄県のSDGsは、4年目を迎えるのですが、広報はやはりローカルメディアの方々にもう少し移動してもいいのではないかと。そこを専門部会で作りながら共同広報をやったほうが良いのではないかと思います。

2番目に中小企業NPOにとってインセンティブが足りない。やはり疲れが始まっている。やったことでこのようなメリットがもっと欲しいというところなど、若者との接点が欲しい、地域の中小企業にとっては県庁も大事だけど市町村との連携が非常に大事だから、もっと市町村とタッグを組めるような何かがある欲しいという声をよく聞きます。

喫緊の課題を解決するためのエンジンということで、分科会で具体的なアクションができるの

であればここに吸収されてもいいのかとも思います。コロナ禍に伴う様々な課題が今沖縄でもありますので、これは喫緊の課題をやはり解決するようなエンジンになったらいいなと思います。先ほどからも言うておりますが、4番目の幸福度をやっぱり取り入れられないか、SDGsの部分でやはり豊かであるということも、幸せであるということも何か沖縄としての強みなので、ぜひ入れたいなと思いました。以上です。

(進行：玉城座長)

はい。次、行きますね。平本委員お願いします。

(平本委員)

はい。では私からご説明させていただきます。

1枚めくっていただきまして、私はビジネスと地域デザインと教育の三つの分野でSDGsに関する取り組みを行っておりますので、それぞれ注目のポイントをお伝えしていきたいと思っております。

ビジネスにおいては、来年度、まさにSDGsの折り返しというところで、後半戦に向けて、世界的にもリソースシフトというのが起こっていくだろうと考えております。特にMDGsの時と同様に、課題解決が進まない地域に対してのこ入れが重要視されていくだろうと考えております。その中で先生方おっしゃられたように、やはり途上国は非常に影響が大きいので、そこに対するリソース投入が想定されます。関連するビジネスとしては、例えば気候変動の緩和ではない、適応領域のビジネスが非常に注目をされています。COPでもロス&ダメージの話が注目されていますが、それに対する先進国の対応の一つとして、適応に関する技術を普及という観点でも重要視されています。

日本企業は結構、適応ビジネスに対して、もともと災害対応等からも、得意としている点もあり、注目がされています。そして、沖縄は特にそこが強いという理解をしています。

沖縄は島しょ地域ということもあり、沖縄で開発され使われている技術が海外の島しょ国や、途上国の地方の地域で活躍をして、課題解決に貢献しています。ですので、(途上国の課題解決に貢献している)このような沖縄で用いられている技術や取り組みをもう少しPRをしっかりとしていくということが重要なのではないかと考えております。

また、今世界的には統合的、かつ全体的な取り組みという視点から、適応だけではなくて、緩和と組み合わせた取り組みが始まっていますので、そのような(これまでの取り組みを)バージョンアップする視点も、うまく発信していければいいのではないかと考えています。

次の地域デザインにおいては、現在世界的にサステナビリティかけるデジタルという領域が拡大しているという状況です。

日本においてもSDGs未来都市等、デジタル田園都市国家構想(デジ田)が、併走して走っているという中で、連携を行っていくという動きがあります。

まさにそのデジタル田園都市国家構想においては、ウェルビーイング、幸福を実現するということを目標に置いて、サステナビリティとイノベーションを充実させていくという、テーマが設定をされているというところでございます。

次のページをめくっていただくと、これは Smart City Institute Japan さんからご提供いただきましたけれども、彼らが作った指標をもとに、デジ田の取り組みが、モニタリングをされようとしているという状況です。各地域において、それぞれの幸福の構成要素に関して、他の自治体と比べた時に、偏差値としてどうなっているのかが評価をされています。つまり、この地域において強みはどこか、弱みはどこかがデータでわかるようになっています。そして、これを地域のあるべき姿を検討する際に取り入れて、そこに対してアクションを紐付けていくという仕組みになっています。

これは非常にいい仕組みでサステナビリティの考え方も入っているので、うまく SDGs の議論に連携をさせながら進めていくということが重要なことと考えております。

最後のページですが、教育の分野です。これは先生方からいろいろとお話があったところですが、沖縄に対して私たちも様々なリソースを提供していこうということで今調整させていただいております。具体的には、Beyond SDGs 人生ゲームを開発して、全国の学校で今無償配布しているというところです。先ほどから SDGs 疲れという話が出てきていますが、SDGs にとって大きな課題です。経営学の観点からするとポジティブな精神状態を持った人というのは、相手を助けられるし、助けを受け入れられるというような、組織論的な検証がされています。ですので、(Beyond SDGs 人生ゲームのような教材を用いることで) まず楽しい中でみんなが交流をして、その中に地域に基づいたアクションに紐づけていく。こういうストーリーを作っていくことが、今後より重要になっていくのではないかと考えております。以上となります。

(進行：玉城座長)

はい。ありがとうございます。和田委員お願いいたします。

(和田委員)

青い資料ご覧いただければと思います。今日初めて皆様に対面でお会いすることができて嬉しく思っております。私の方からは若者視点の意見提供としまして、若者の感覚についてお話させていただきたいと思っております。

次のページをご覧ください。皆様ご承知の通り、昨今若者世代（ミレニアル世代、そしてZ世代）の注目が高まっております。アメリカのある調査会社が毎年世界の重大リスクを公表しているのですが、今年はその9位にZ世代が含まれました。世代がリスクになることを詳しく説明いたしますと、世界の人口で見ますと若者というのは今、人口のボリュームゾーンになります。若者世代はインターネットを使う能力が高く、国境を越えた情報のやりとりであったり、インターネットを使って世論を生成したりムーブメント起こしたりすることに長けています。そのために政府においては、若者の意向を無視した政策をとることは、今後ガバナンス上のリスクになりうるという考え方です。日本における若者の意思決定について、そもそも参画できているかどうかで見ますと、まず図表で示しているのが40歳以下の国会議員の割合なのですが、他の先進国と比べても日本はかなり低い値です。また、もっと身近な基礎自治体レベルで見ても、実は40歳以下を若手とした時の市町村議会の議員というのは、たったの4%にすぎないです。そのため、今

後政策を考えて運用していくためには、意識的に若者の意見を考えて参画できるような仕組みづくりをしていく必要があるということが言えます。

今回私の情報提供では若者の参画を考える上で3点ポイントをお話したいと思います。まず1点目が、ユースウォッシングについてです。最近SDGsウォッシング、グリーンウォッシングといった言葉を聞くことがあるかと思いますが、若者への注目の高まるにつれて、若者の声を聞きましたといいつつ形ばかりの参加になっていて、実際に反映されていなかったり、単に若者を使っている例といったところが問題視されてきています。このユースウォッシングを避けていくためには、若者をこれが対等なパートナーとしてみなして、意思決定に参画させていくこと、そしてこの対等のパートナーとして協働体制を築いていくことが求められます。

2点目は、参画に対して若者側がどんな課題を抱えているのかについてご紹介したいと思います。実際、私自身の経験も含まれているのですが、いくつか課題がありまして、まず一つが、若者自身が若者である強みはわからないこと、あまり理解できておらず、アピールできてないといったことです。またリソースが圧倒的に不足していること、お金はもちろんですし、経験、場所、ネットワークが挙げられます。そして、意外と見落とされがちなのが時間で、若者の多くって学生さんなので、日中学校に通っていますけども、企業、自治体のオフィスアワーは、同じ時間帯なので、なかなかそこで協働体制が築けないといった課題もあります。若者の障害を排して、より良い参画の形を作っていくためには、両方の事情を理解した上でそれを繋いでいくようなコーディネートが必要になっていきます。

最後の3点目に、若者が参画しやすいスタイルを考えていく必要があるといった点です。先ほど申し上げた通り、若者世代は社会貢献意識が高く、連合の調査によると、Z世代の9割が社会課題に関心があります。ただし、社会運動の参加経験率で言うと、4割程度と半分以下になってしまいます。その障害は何なのかというと、実は顔や名前が出てしまうことです。ある意味若者世代のインターネットリテラシーの高さの裏返しになってしまうのですが、例えば自分の発言が曲解されて、それが炎上してしまって、デジタルタトゥーとなってしまうことに関してリスクを恐れているとも言えます。そのため、単に若者参画でいろいろ考えるときに、若者だからSNS得意でしょう、出来るでしょうじゃなくて、もっと従来の延長線ではないような、これは若者の特性に応じた新しい参画しやすいスタイルといったことを考えていく必要があると思います。

今回私の発言で若者の参画について、ユースウォッシングを避けることと、コーディネーションの必要性、そして新しい参画の必要性についてお話しましたが、若者と大人の対立軸でとらえる動きというのが起きてきているなということを危惧しております。持続可能な発展の定義に立ち返ると、今世代と将来世代の両方のニーズを満たすことになると思いますので、対立軸としてとらえるのではなくて、一緒に両方の世代が協働して社会を作っていくといったことが今後求められるかと思っています。ちょうど5分になりました。ありがとうございます。

(進行：玉城座長)

はい。

ありがとうございます。

それでは島袋委員お願いいたします。

(島袋委員)

はい。私の話は、原点に立ち返ろうという話です。

やはり沖縄出身で沖縄のことを生活しながらいつも意識を持って見ているので、そういった視点からの話になります。沖縄で一番重要な課題を国家安全保障面として、人間の安全保障が犠牲になっているということだと私は認識しています。特に人間の安全保障の核には、人権保障というのがあります。ところが軍事を根拠とする人権侵害、人権を制約する状況が沖縄では常態化している。これが非常に大きな問題です。SDGs の一番中心的な課題は人間の安全保障の達成です。その中に環境問題とかその他の問題も入ってくると、そう考えたほうがいいのですが、人間の安全保障の一番重要なところコアには、人権というものがあると私は考えています。

人間の安全保障フォーラムという団体が、特に J I C A やユニセフとの関係が深い団体なのですが、そこが日本の各地域の人間の安全保障指標というものを作っていて、その調査結果が 2018 年に出されました。

それによると客観的な指標は、生命指標、いのち指標と生活指標、尊厳指標ということで、例えばいのち指標は、合計特殊出生率、未婚率、高齢化率、自殺率などです。また、健康に関する指標、生活指標というのは、1人当たりの県民所得、財政力指数、待機児童数など、そのような 48 項の指標。尊厳指標というのは未成年の自殺率、女性の自殺率、投票率、そういうものなのですが、そういった 91 の客観的な指標をもとに測ったときに、沖縄は全国で 45 位。

これを押し上げているのは、満足度です。主観的な指標で沖縄の地域が先ほど全国一位という話がありましたがこれがないと、客観的な指標では、やはり人間の安全保障が一番達成されていない地域ということです。これが非常に大きな問題だと思います。この指標をどうにか改善するというのが沖縄においてとても重要な課題だと考えています。ところがそれを阻害する要因として一番大きいのが、軍事化の問題ですよね。これは PFOS、PFOA の問題もあるのですが、様々な問題が沖縄の人々の生活を圧迫しているという状況。それからその軍事的な問題に関しては、参加の権利はことごとく拒否、否定されている。特に去年 12 月に沖縄県の状況や意見を一切無視したままに、頭ごなしに南西諸島を軍事的に増強するという説明がなされ、決定がありました。こういったものを全く沖縄側の意見をきかない。県の参加を拒否した形で行われているわけです。と同時に重要なのは、沖縄振興という仕組みが、振興、振興ということに価値を置いてしまってますね、これまで教育福祉に重点的に比重が置かれてこなかった。置かれられない仕組みになっているということです。これは構造的な問題で、これを解決しないと、なかなかその人間の安全保障の指標は改善できないということです。それで、宮城県ですべての市町村単位で人間の安全保障の調査をしたという実績があります。それで 1 位のところが表彰されたようですが、こういった調査を全県的に全 41 市町村でやるべきではないかと思います。

最近、自治体の関与が特に弱くなっているような気がしています。ですから、市町村毎に人間の安全保障のフォーラムと連携しつつ、指標を調査して発表して、どの市が一番人間の安全保障が整っているかということをアップすることによって、沖縄での市町村の取り組みはどんどん進んでいくのではないかという考えを持っています。

数字が入ったのは、2030 アジェンダですね。国連総会決議の方が入ったのですが、これでも国

連の憲章の目的と原則によって導かれる。世界人権宣言、国際人権諸条約、こういったものがこれに基づくのだということが明記されています。だから人権の達成基準は、国際的な基準ということで、やはりこの原点に、立ち返るべきだというのは私の意見です。

はい以上です。

(進行：玉城座長)

はい。ありがとうございました。各委員の皆様のご報告ありがとうございました。

ここからは意見交換、まずは委員の発表に関して意見交換をしていきたいと思えます。宜しく願いいたします。何かご質問いかがでしょうか。和田委員お願いします。

(和田委員)

ありがとうございました。

「SDGs 疲れ」については詳しく状況と、実際何がどう疲れていて、今後それに対してどういうふうな取り組みが必要なのか、についてお伺いできればと思います。

(平本委員)

はい。そうですね。私は対策の方の話をさせていただきましたが、日本人共通の特徴として、取り組みをかなり真面目にとらえていくという、いい面も悪い面もある特徴があると思っています。

私が途上国で事業の立ち上げ支援などを行っている時に耳にした例で言いますと、日本人は海外駐在しても自宅とオフィスの間しか行き来しないという有名な話があります。他で遊んだりとかしないですね。そうすると、全然地域の情報が入ってこない。どんどん鬱になっていたりとか、ビジネスも全然発展しないということが企業の海外進出の中で大きな課題として指摘されています。

教育の中で、SDGs についてすごく注意をしているのは、勉強として SDGs を教えていく、教え込んでいくみたいな流れがどうしても発生してしまうことです。それによって、SDGs 嫌だなと思う人たちが結構子供の中に増えています。

勉強イコール嫌だな、SDGs も勉強だから嫌だなということですが、そのようにとらえてしまうと、やはり SDGs に取り組むことが疲れますし、押し付けられた感が出てきてしまうため、すごく問題視しています。そのため、どちらかという、SDGs に関わることによって、自分たちが楽しくなる、うれしくなる、みんなと一緒にやれるという空間自体が幸せだなあと思えるような状態を作っていないと、全然長続きしないというところがあります。できればそういったある意味心理的安全性が確保されていて、ポジティブな空間を創っていききたいということで、私の場合は、ゲーム教材を作ってその場を増やしていっているという状況になります。

(玉城座長)

私の方は結構学校に行っていますので、よく聞かれる声としては、コロナ禍というのが一番大きいかなと思います。どうしても SDGs というとアクションを求められると。私たちも地域に

行きたいですとか、企業訪問したいと思っけていても、そこが叶わないから、どうしてもネット中心のものとか、ちょっとパワーポイントでまとめて、みんなの前でプレゼンするだけでいいというように、どうしても学校の縛りの中で、自分たちが本当にやりたいことと学校の中で求められる SDGs のギャップが広がっていて、何かその見本みたいなものがネットを見れば山のようにあるのだけれど、そのキラキラした理想像と自分たちがやっていることのギャップに疲れてしまう。

本当はこうしたいけれど、学校はここまででいいよみたいなことで、どうしても、それは先生方はもう本当にご苦労されているから、難しいところですが、学校の現場からすると、やっぱりそこと企業が繋がるっていう仕組みをもっと外部のリソースを使いたいけれども、では誰がコーディネートするのとかというところの限界もありますので、もちろん市町村でそれを地域コーディネーターという形で進んでいるところもあれば、なくても先生が丸抱えていうところもあって、その悪化が疲れたなっていうふうになっているかと思ひます。

(和田委員)

具体的に教えていただけてありがとうございます。結構今の認知度がすごく高いっておっしゃっていて、それって学校で積極的に教えていることがあると思ひました。今後どうやって自分ごと化して、もっと広げていくのか、そういうアクセラレーションの部分が、次のフェーズの課題だとわかりました。ありがとうございます。

(玉城座長)

もう1つ、私は中小企業さんから言われたことには、小中高は割と頑張っけてやっているんだけど、そこが大学に繋がっていない。本当は自分たちは大学生に出会いたいのだけれど、その前の小中高校生で止まっているところが、すごく残念なので、もうちょっと沖縄県には大学での取組を増やすとか、市町村に頑張っけてもらっけて、市町村に大学生が来てもらいたいという声は聞きます。何か物理的な、卒業したら終わりみたいなのは残念だねって声をよく聞きます。

(事務局)

よろしいですか。今の大学の話で少し補足すると、先日の専門部会の中でも大学コンソーシアムという、沖縄中の大学の連携をする人たちが入っけていただけている会合がありましてですね、大学コンソーシアムのミーティングが月に1回程度ありまして、たまに県の方も呼ばれて話をしているんですけど、こういう小中高ではやっけていますよって話はもう常々伝えていっけて、ようやく中で、大学連携で共通のカリキュラムを作っけて、大学生向けにSDGsの交流とかワークをするようなことをしようという動きが始まっているというのは、少し進展があるところではあります。やはりもう少し大学生との繋がりや大学の教育機関との繋がり和我々も模索しておりますので、また教育のお話も聞かせていただきながら、アプローチしていけたらと思ひています。

(島袋委員)

よろしいですか。はい。自分も学校、大学の中での様子を少しお伝えしたいです。世界的な大

学のSDGsのランキングがありまして、その調査のためにも17ゴールすべてで、調査しないといけないのですが、特にSDGsの授業をどれぐらい持っているかというのを自分の資料で提出しなければならない。ところが問題は、私もそうで地域経営論という授業でSDGsをかなり扱うのですが、授業にSDGsというタイトルがついていないので、SDGsの授業「としてカウントされないという問題があります。授業をやっているけれども、授業名の中にSDGsが入っていないということで、カウントされないということがかなり多いのではないかなと思います。

そういった問題もあるので、SDGsのタイトルをつけましょうという呼びかけがありまして、それで新しく大学院を今年から作ったのですが、それを必修科目としてSDGsと投資社会でしたか、そういった名称の授業を必修科目として作りましたので、大学の全体としてはSDGsの授業は相当数増えているという実態はあるのかと思います。はい。以上です。

(進行：玉城座長)

はい、ありがとうございます。北村委員お願いします。

(北村委員)

ありがとうございます。今のお話伺って本当に、確かに小中高で疲れてしまっていたり、余りにも自分たちができることで、ネットなんかで目にしていてものとギャップが大きいというのは本当に大事な問題があると思います。その辺りの工夫というのは必要だなというのと同時に大学の話を僕もすごく大事だと思っていて、直接タイトルがついてなくてもやっていること或いはやれることが結構あります。例えば大学生が、地域の学校に学習支援に例えば放課後行くという、それだけ実は本当はSDGsに貢献するのですが、それをSDGsに貢献する活動とはみなされないわけです。ですので、大学、地域が関わる様々な活動が実はSDGsに貢献するんだ。ただそれをもう少し象徴的に見せるってことも大事かなと思います。また、そういう活動に、単位をきちんとつけてあげたりとかしていくことで、学生も主体的に参加できるような仕組みを作ったり、そういうことをぜひ、自治体と大学と学校とで、いろいろと協議しながら検討していただけないかというふうに思います。

(進行：玉城座長)

ありがとうございます。他のご意見でも構いません。はいどうぞ。

(蟹江委員)

ありがとうございました。

一つアイデアですけれども、大学で何をやるかということで、今年、私の大学で学生全部、1, 2年生中心なのですが、すべての学部からの学生集めて、大学の2050年の姿を考えるっていう1年間かけたプログラムをやりました。これは単位にはならないですけど、すごく参加している学生さんは、やる気に満ちてやっていて、最後は慶應の塾長(学長)にその提言を渡すということをやりました。非常に効果的でした。

自分たちの大学がどうあるべきかというのを考える事が社会を考えることにも繋がりますし、

この活動今後、いろんなところと連携しながらということも含めて広げていきたいなと思っています。我々も来年度以降もやる予定ですが、そのように考えていますので、一つヒントとして、そういう活動は自分事ができるし、その中からいくつか実際提案してもらったことを大学規模のプロジェクトにしようっていうことを今検討しているんですね。

そうすると本当に学生のやる気が出てくると思うので、何かそういう仕掛けをしていくと面白いかなという気がします。一つのヒントです。

(進行：玉城座長)

はい。他に皆様いかがでしょうか。はい、平本委員お願いします。

(平本委員)

ちょっと話題が変わりますけれども、委員の皆様方の発言の中で、例えば、蟹江委員はSDGsの本質は成長戦略であるというようなお話をされましたし、座長は、幸福についてやっぱり考えていくべきだというようなお話があったかと思います。まさにそういった点が、世界において、例えばSDGs先進地域とされている北欧では、かなり重視をされていると伺っています。(欧州では)当然国家戦略として、サステナビリティをいかに活用していくのかを、かなり本格的に打ち出していますし、さらにそのサステナビリティを超えた範囲として、今ハピネスをかなりキーワードとして打ち出しています。特にこの1、2年はですね、かなりそこを打ち出しています。

(国内でも)私がいる北陸地域においても、県の成長戦略会議や、産業振興の計画を作る時にそういった議論が出てきています。

つまりGDPにおける目標、経済指標ではなくて、それを超えた形で何を求めていくのかという観点で、例えば富山県であれば、ウェルビーイングを、一番の頭に置き、それを実現するための方法として、経済での産業振興があるという形に位置付けておりますし、石川県の方でもそういった観点での検討っていうのが始まっている状況です。北陸は結構幸福地域にランキングされることが多いので、そういう意味ではそこがすごく議論をされているところでございます。先ほど座長も沖縄県も幸福という観点で評価されることがあると話されていたと思いますので、やはりそういった観点で、地域、県としての成長というのをどうとらえていくのかを考えた上で、島袋委員がおっしゃられているような人権という、マイナス面というのとはなくしていかなきゃいけない。一方でプラス面の幸福っていうのは、作っていかなければいけない。こういった土台として当然サステナビリティという考え方がないといけません。こうした整理をすると、より人々にとって身近な形でSDGsを理解することができるのではないかなと思いました。そういった点について、ぜひ皆さん、改めてご意見、お考えあれば伺いたいと思ひまして、発言させていただきました。

(進行：玉城座長)

はい。ありがとうございます。

今の幸福であったり、ウェルビーイングなど、最近いろいろな言葉が使われていますが、組み

込んでいくのはいかがでしょうかという意見に対して何かありますでしょうか。

はい。佐野委員お願いします。

(佐野委員)

はい。このアドバイザリーボードの前に行われていた万国津梁会議でも随分議論があって、実施指針の案を作るときに「変えていく必要がある」沖縄と「残していくべき」沖縄、という話をしたことを思い出しました。残していきたい沖縄というのは、沖縄の人たちが誇りに思っているとか、世界に発信していきたいと思うようなものであり、変えていくべきというのは、確か玉城座長と私がたくさん発言していたジェンダーの話などがあるわけです。沖縄の歴史からみて当然のこと、自然なことだと思われていても、違うと思っている女性たちもいる中では、世界の状況を伝えること、これが世界のスタンダードですと伝えて、そういうふう感じている沖縄の女性をエンパワーするというのも重要なので、それをあえて「変えていくべき」沖縄といった言い方にしたことを思い出しました。外から見ての沖縄のイメージが非常に偏っているというのも玉城座長のおっしゃる通りですし、先ほどのある種客観的な指標というのも意味はあると思います。この前、NHKでリスクリングの話を取り上げており、沖縄のシステムエンジニアの女性の話が出ていました。こうした現状を伝える情報がイメージを変えていくことになると思います。現状として沖縄がどうかというのは、正確にデータとして、またビジネスとして分析しながら、どのように自分たちがやっていきたいのかというところを考えることが必要なのだと思います。これからプラットフォームやいろいろなところで動いていくと思いますが、本当に皆さんが望んでいるような沖縄に向かっていくアクションプランになっているか、それを推進していくためのプラットフォームの分科会になっているか、というところを、皆さんできちんと議論していくことが必要なのかと思います。

(進行：玉城委員)

はい。島袋委員お願いします。

(島袋委員)

お話に取り上げていただいたので、確かに先ほどの調査では、福井県、富山県で、上位ですよ。1位2位ということで、北陸は非常に高いなということはわかるのですが。これは幸福度の調査になるわけですよ。沖縄の場合は、人間の安全保障の指標が全部悪いので、不幸度の指標、評価になっているように見えますが、富山県、福井県を抜かすということで、幸福っていうのを中心にしてテーマにして沖縄が一番下かもしれないけれど、これから最上位を目指すのだということにすれば、この幸福を追求していく、そしてそのために、現実的な自治体の指標としては、こういった、すでに全国規模で作られてきた指標なり、そういったものを生かしていくというような発想の仕方、今後沖縄のあるべきですね、幸福をみんなで、誰1人取り残さないことを目指すという形に持っていけるのかなと今感じた次第です。

(玉城委員)

すいません。私も少し、お願いします。幸福度に関して繋がることですが、去年、全国のアーティストさんと一緒に夢の種まきプロジェクトということで子供たちのSDGsを広げていくという活動させてもらいました。そのアーティストさんのメッセージが夢を持とうだったのですが、終わった後に子供たちにメッセージを書いてもらおうと、夢なんて持ってもかなわないと思っていました。夢を持たなくていいと思っていました。だってかなわないから。というふうに、結構沖縄は、子供の貧困というのはすごく問題だということに言われて、メディアももちろん取り上げていますし、県もすごく取り上げていますし、SDGsでも最も解決しなければいけないのが貧困だということに言われています。ただ細かい分析を見ますと、実は若者たちは、性の多様性をしっかりして欲しいとか、沖縄らしさをもっとちゃんと残すべきだ、それを残さないと沖縄の危機に繋がるんじゃないかというふうに感じています。ですので、子供と貧困ってというのはどうしても上位にあり過ぎて、夢なんて持っても叶わないんだ、貧困ってなくなるんだって感じてしまっている子どもたちへのアプローチは去年1年間この取組をやってみて、夢をしっかり持つ、沖縄にこんなすごいアーティストがいるんだ、プロバスケットボール、野球選手こんな小さな島から出ているんだということを知ることは、非常に大事だと思いました。夢が大き過ぎて、こんなのやっても無理だよというような社会の中で、いや、突き抜けた人達がいるんだよねってところからの学びってというのは、非常に子供たちにとってはパンチが強くてよかったようでして、そういう意味でちゃんと描く未来像を考えないといけない。もちろん問題を解決しないといけないのですが、あるべき未来像みたいなものが、沖縄歴史の中でもたくさんいろんな方々がやってきている、そのような夢を描けるような、未来像をしっかりと学べるようなSDGsにしないといけない。小学生の力で貧困課題解決のためのプロジェクトを走らせるというのは、ちょっとここじゃないかなっていうのがあります。

そういうプロジェクトに変えていくことも、やはり幸福であると、自分たちはいろいろ確かに問題もあるけれどもこういう良いところもあるよねというところから、どう解決できるのっていうアプローチは特に教育に関して私は大事なかなというふうに思っています。以上です。

(佐野委員)

はい。このアドバイザリーボードの前の万国津梁会議の時にも随分議論があって、その実施指針の案を作るときに変えていく必要がある沖縄と残していくべき沖縄という話をしたことを思い出しました。残していきたい沖縄というのが、沖縄の人たちがすごく誇りに思っているとか、むしろ世界に発信していきたいと思うようなものであるし、変えていくべきというのは、確か玉城先生と私随分言いましたジェンダー的な話とかあるわけですし、それは沖縄の歴史からみて当然だと思っても、違うと思っている女性たちもいる中では、その世界の状況を伝えてこれが世界のスタンダードですと伝えて、そういう沖縄の女性をエンパワーするというのも重要なので、それをあえて変えていくべき沖縄みたいな言い方にしたことを思い出しました。ですので、やはりどうしても外から見ての沖縄のイメージが非常に偏っているというのも玉城先生おっしゃる通りですし、でもある種客観的に先ほどの指標もそうだと思いますし、この前NHKでリスクリ

ングの話で沖縄のシステムエンジニアの女性の話が出ていましたけれども、現状として沖縄がどうかというのは、正確にデータとしてビジネスとして分析しながら、どのように自分たちがやっていきたいのかというところをやはり考えるというのが必要で、それがこれからまたプラットフォームだったり、いろんなところでやるんだと思うんですけども、それが本当に皆さんが思っているような沖縄に向かっていくアクションプランになっていくのかとか、それを推進していくためのプラットフォームの分科会になるのかというところを、皆さんできちんと議論をしていくということが必要なのかなというふうに今伺っていて思いました。

(進行：玉城座長)

ありがとうございます。他に意見は。北村委員、よろしいですか。

(北村委員)

よろしいですか。すいませんありがとうございます。今の話伺っていても、いずれの委員の方がそうだなと思いながら、伺っていたのですが、やはり先ほど玉城座長が言われたようにですね、子供たちが夢を持ったり希望持ったりすることが一番大切なこととか、SDGs はやはりそこに向かって未来に向かって、良い世界を作っていく。いろんな課題があるのだけれどもこれを乗り越えていってよりよい世界幸せな世界を作っていこうよっていうメッセージが大切だと思うんですね。そのメッセージの担い手はやはり子供たち、中心になるっていうことは大事だと思いますので、自分たちが作りたい沖縄とかですね、自分たちが住みたい沖縄の理想像みたいなものをですね、うまくどこかで子供たち自身に話し合ってもらってですね、今までもそういうことをおそらくいろいろやってきたのだと思います。できるだけ若い人たちは子供というよりも、若者を含めての子供や若者の意見をですね、むしろもう前面に出しちゃうっていうのも、一つじゃないかなっていう気がするんですね。こういうのはやる時には、かなり極端にやった方が、メッセージ性が高まりますので、僕は個人的にはもっとそこを若い人中心っていう風な形でメッセージ出してもいいのではないかと思います。非常に乱暴な意見かもしれませんが、そう思いました。

(進行：玉城座長)

ありがとうございます。他によろしいでしょうか。はい。蟹江委員お願いします。

(蟹江委員)

ちょっと話の角度が変わるかもしれないですが、先ほど、佐野さんから万国津梁会議の声の話というのはありまして、私も何かそれを伺いながらいろいろ思い起こしていました。

やはり SDGs ができて、一番やるべきことは、今までやりたいけれどもできなかったことを、SDGs という名のもとにやっていくということではないかなと思いますね。

当時の話が出ていたことを思い出してやはりジェンダーと貧困、先ほど島袋委員がおっしゃってくださった人間の安全保障に関わるような課題ということだと思います。やはりそれが何でできなかったのかというところにもう 1 回立ち返って、だから SDGs だからできるんだというふう

にしていくのが、このアクションプランにしる、様々な施策にとっても一番大事なことなんじゃないかなと少し原点に戻るといいますか、そのように思いました。

なので、その幸福の話も、子供たちが希望を持てるというのは、おそらくジェンダーの話であるとか貧困であるとかっていうところに関係してくるんじゃないかなと思います。いろいろ考え始めるとだんだんだんだん広がっていくとは思いますが、割と、ポイントを絞ってもそこに関係してくるんじゃないかなと思います。なので、私のプレゼンの中でも最後に言いましたが、メリハリつけて、そこをSDGsという名のもとに推進していくということが大事だと思いますし、そのためのフレームワーク、そしてSDGsをうまく活用していくということが、大事なんじゃないかなと思いますのでちょっと一言だけ。

(進行：玉城座長)

はい。ありがとうございます。他に。では、平本委員をお願いします。

(平本委員)

はい。最後に一言。今蟹江委員からおっしゃっていただいたこと、非常に重要だなと思っています。重要な課題にポイントを絞ってメリハリつけてやっていくという点です。さらにSDGsだからできることをわかりやすく表現していくのはすごく大事なかなと思っています。

先ほどご紹介したようなゲームを使った教材の話で、少しわかりやすい話でいくと、教育の中で今対話的な学びというのをしましょう、主体的な学びをしましょうというのが、かなり広がっているというか、皆さん教員が目指すことになっているんですね。

ただ、現実問題なかなか難しく、それは子ども次第でしょうとなってしまう。話すのが得意な子もいれば、そうじゃない子もいますし、例えばこの子が活発に対話している姿が思い浮かばないということを、正直なところ先生方が思ってしまう時もあります。でも、そういった中で、試しにゲームの教材を使ってもらおうと、人が変わったかのようにみんな対話を始めて、主体的にいろいろ調べ始めるというようなことがあります。先生方は今までできなかったと思っていたのは、全然違って、工夫すればできるということをその時にわかっていただいて、ならばもう少しやっ払いこうというような形に考えてもらえるんですね。こうした先生方の大きな意識変容が起こり、それが結果的に皆の行動変容に結びついているという状況があります。まさにそういった場、大きな変容というのをみんなが体感できるような場づくりがやはりすごく重要です。例えばジェンダー、貧困、安全保障について、一部の限られた人が議論しているのではなく、多くの人たちがすごく前向きにポジティブに議論をしていける、アクションを生み出していけるような場づくりに注力していく必要があるのではないかな。県外の人間から見ると、やっぱり沖縄ってすごくポジティブなイメージがあって、行くと楽しいね、いいな、幸せになれるな、というイメージがあります。ですので、そういった沖縄のイメージをうまく活用できるように、沖縄でのSDGsの取り組みってというのは、本来はすごく真剣に取り組んでしまう問題に関しても、すごく楽しく、取り組んでいて、生き生きとみんながアクションしているという状態を目指して、場を作っていくのが、目標としてはいいんじゃないかなと思います。

(島袋委員)

蟹江さんや平本さんのお話でまた思い出しましたが、やはり分科会の中に、玉城委員が言われたように、声が聞こえない、声を出せない人達に参加してもらおうとよいと思います。特にこれは自分で手を挙げて自分で発言する人ではなく、なかなか発言できない人、そういった方々をかなり意識して入ってもらおうという形とそういった発言できない方々中心の分科会があってもいいのではないかと思います。また、我々はパートナーシップ会議を作りましたが、ファシリテーションをかなり意識して、皆さんに平等にとにかく意見を引き出すということ頑張ってやったことを思い出しました。ですから、科会とか専門部会もそうですけど運営の仕方は、積極的に手を挙げない人も意見を最大限に引き出すっていうファシリテーションっていうのを重視した会議の運営の仕方をやっていくことによって、沖縄のSDGsは特に声なき声を最大限に尊重して、そこに焦点を当てたSDGsだという、そのような特徴になっていくのではないかなと、そういった特徴がつけられるかなと思いました。

(進行：玉城座長)

ありがとうございます。

今の皆様の声を集めると、具体的なアクションプラン等の策定時には、分科会や専門部会やアドバイザーボードの委員は、県の方々が有識者を集めるという仕組みだったと思います。

議論されているのは、声なき声、本当に沖縄社会を良くしたいと思う方々をどう参画させて、その声を反映していくのかというところが本当に肝ではないかと思っています。それを県はどのようにしていこうと考えているのか、アドバイザーボードとして質問して良いでしょうか。

(事務局)

ちょうど万国津梁会議の時にもこの議論がありまして、考え方は非常に重要で、やるべきだなと思っております。なかなか効果的な方法論が、アイデアが湧いてきていません。専門部会の中では例えば社協の方とかですね、そういった方々と日頃接している方に意見を抽出して話していただけるような、そのようなことを意識した人選をしております。NPO法人の方でそういったサポートをしている方に参加いただいて、まずはそういったところからアプローチしていて、これどうやって工夫してやっていくかということは、大変申し訳ありません。今後の宿題ということで引き続き考えていくということにさせていただければなと思っています。

(進行：玉城座長)

少しよいですか。次に行かせるためにはもうそこなのかなと思っています。声なき声を本当にどう拾うのかや子供たち、若者の声を本当に反映するための沖縄県をどう作っていくのか。これにまたちょっと私が付随するなと思っている点が結構あるんですけど、企画調整課の皆さんはSDGs推進室を作られて、非常に頑張っているなっていうのを委員の皆さんも全員理解していると思います。ただ、今年の年明け、コロナ禍も何となく明けるのかなというところで、産業まつり

など、10万人規模のお祭りが県内でも開催されるようになったときに、正直に言いますと、まだごみをこんなに出すのか、こんなに電気明々（あかあか）と使うのかなどと思いました。県全体として、SDGsをこれだけやろうと思っているので、こういう大規模なイベントに対して、大規模イベントだからこそ広報もできるだろうし、具体的な環境政策って取り入れられるのではないかと思います。多分担当がまた県庁の別の部署ではないかと思いますが、どうしてもこちらの部分と他の政策が一致してないのかなと思いますので、次のステージは本当に声なき声を拾うという仕組みと、市町村をはじめ県の各部局にこのアドバイザーボードの意見を反映しつつ、どのように入れていくのかということをご苦労はあるかと思いますが、やっていただきたいです。委員の皆様で、何かご意見があって、県の方を責めたいとかそうのではないですよ。

はい。島袋調整監お願いいたします。

（事務局：島袋調整監）

はい。政策調整監の島袋でございます。座長からお話が出ました、現状のとしてどう取り組んでいくかという話と今のこの会議をお聞きしてですね、いろいろキーワードが浮かんできました。万国津梁会議発足の時の話として、これをどのように沖縄振興計画につなげていくのかという話も出ました。新たな沖縄振興計画が今年度から10年間の計画となっています。実はこの特徴がですね、SDGsの17ゴール含めて、貧困からパートナーシップまで含めて、これを盛り込んでいくということでした。

そういうことで知事の指示で各部局取り組んでいこうということでございます。今ご指摘の件については、コロナ明けてみんなが溜まっていたものがパッと出てきた感じです。今後いろいろまた庁内でも議論していきたいなと思っております。それと、少し補足しますと、万国津梁会議のテーマがこれまでいくつかありまして、その中で継続しているのがプラスチック問題ですね。これは環境部の方で今やって、もうすぐ報告書が出ます。それから経済問題で言えば、沖縄の場合、稼ぐ力、経済的に非常に厳しい部分での、経営者側からやはり稼ぐ力の万国津梁会議ということで、いろいろな提言が出ました。また、コロナ禍の観光業界の経営が傷ついたということで、今後いかにこの観光業界を盛り上げていくかという万国津梁会議。また、去年の11月に世界のウチナンチュ大会を5年に一度、移民として海外に出かけていった方々の沖縄県人会がありまして、約42万とか45万の人口ですけど。これを踏まえて、海外ネットワークというテーマでやりましたということでまずご報告します。今日は、いろいろキーワードが挙げられたのですが、疲れのないような形で沖縄が盛り上げていければいいのかなということをお思っております。ありがとうございます。

（進行：玉城座長）

島袋調整監ありがとうございます。沖縄県、何かありますか。

（事務局）

ただいま島袋調整監からお話あった通りです。今日のお話は非常に重要な観点なので、部局の連携、市町村との連携、機運醸成、ポジティブな雰囲気づくりということも含めてまたここか

らねじを巻いて取り組んでいきたいと思っておりますので、引き続き、叱咤激励お願いしたいと思っております。

(進行：玉城座長)

はい。和田委員をお願いします。

(和田委員)

はい。参画に関していろいろ思ったのですが、今回モニタリング指標と案を出していただいたんですが、その中で女性の管理職割合を出していますので、意見表明の場での色々なステークホルダーの参加率について出していただけると、今後はどこのステークホルダーが弱いかなとか、わかると思うのでまずはそういったところの公表等を考えてもいいかなと思いました。

(事務局)

ありがとうございます。こういった観点もどんどん取り入れていって、そのモニタリングと年次報告書というアプローチについてはポジティブなところも、ネガティブなところもうまく整理して、皆さんに共通認識を持っていただいて、そこからアクションに活かしていきたいと思えます。またそこと優良事例のストーリーが繋がって、こういう課題でこういう取り組みをやったらいいのかというイメージでまた横展開などに繋がっていければいいと思っております。参画や協働を促していくようなアプローチで年次報告書を取り扱っていこうと思っております。この点については、今日は時間も限られておりますので、後日アイデア、ご意見などございましたら事務局の方にお寄せいただければ作業の中に反映したいと思っております。これも併せてぜひよろしくお願いいたします。

(進行：玉城座長)

はい。ありがとうございます。それでは、定刻をかなり過ぎておまして、北村委員の方もそろそろ時間かなというふうに思いますけれども、皆様いい足りないことは、ありますか。どうぞ。佐野委員をお願いします。

(佐野委員)

県の資料に今後のスケジュールがありましたが、ちょっとゆっくりではないかと思えます。SDGsは2030年だからもう残り少ないですね。さきほど蟹江先生がおっしゃった通り、SDGsを借りてやりたいことをやっていくということで、必ずしもSDGsの目標である2030年ということではないのかもしれませんが、丸一年かけて分科会の設置を行うのか、といったように、少しゆっくりではないかと思いました。JICAでもアジャイルという言葉がキーワード的に使われておりますが、はっきり決めないでやれるところからやればよい、それが一番難しいのですが、そういうやり方でもよいのではないのでしょうか。例えば確実にやろうと思っているテーマの分科会があれば、そこを先に試行的に走らせた、ということでもいいのかと思います。令和6年にならないと具体的取り組みが始まらない、ということだとスピード感としてどうかと思いました。

(事務局)

ありがとうございます。スピード感は、前倒しできるように努力していきたいです。

また、アジャイルの話は非常に大事でして、良い意味でとらえた時に、玉城座長からもお話があったように色々な、またアプローチの仕方、例えばメディアのお話もありました、若者のアプローチもありました。こういったカチツとした分科会のアプローチとは別に、アウトプットをあまり限定せずに、集まってコミュニケーションと議論を始めてみるというアプライもあるかなと思っておりまして、うまく中で工夫しながら、どこが早く芽が出るかは、やってみないとわからないのですが、両方の観点で色々動かしてみようかなっていう今日のお話伺って思ったところで

(進行：玉城座長)

はい。ありがとうございます。

県のこのアドバイザーボードがあって、専門部会があってさらに分科会ができてくると、やはり分科会はもっとスピードを高めて、緩くでもいいから早くやってみるっていうところから、それを専門部会やアドバイザーボードにこういう流れになっていますとフィードバックをまた早めにしながら、もう少し循環を回っていくものだとより喫緊の課題に対してアプローチはしやすいのかと思いますので、そこは大変だと思いますけれどもよろしくお願いたします。

(事務局)

そのように進めさせていただきます。

(進行：玉城座長)

お願いたします。

それでは皆様、定刻をかなり過ぎましたが、言い足りないことももう少しこの点もやりたかったというご意見があるかと思しますので、県の方の大変だと思いますが、フィードバックシートのような形を作っていて、各委員から、よろしければ、会議の進行も含めてですね、ご意見がいただけたらいいなと思います。また、時間に関しても、もう少しそのぐらいあった方がいいんじゃないかということも含めまして、ご意見いただくとよろしいですか。

(事務局)

結構です。時間は次回二時間ぐらい取れるようにします。

(進行：玉城座長)

この形を変えられないですよ。

(事務局)

ご要望に応じて対応します。

(進行：玉城座長)

そういった点も含めて、皆様のご意見、本当に話しやすいものがそこから、いいものが生まれて、沖縄県によってですね反映されたいのかなというふうに思っています。

皆様よろしいでしょうか。

はい。

本当にご多忙の中、この年度末の近づく中皆さん、これだけたくさんの資料をご用意していただき、本当にありがとうございました。

ぜひ沖縄県の方々はこれを活用していただけるように、今後よろしく願いいたします。

それでは事務局の方に戻します。

(事務局)

ありがとうございました。

本日の様々なご意見、一つ一つ丁寧にコメントしたいところなのですが、時間も限られていますので、まず感謝とあとぜひ実行の方で反映させていくというか、アクションに動かしていきたいと思っています。

皆様、活発なご意見、ご議論いただき本当にありがとうございます。

これいつもの話ですけど、議事概要を起こして、また後日送らせていただきたいのと、また座長からありました件は、様式を整理して追加のご意見等いただけるように、会議の運営等へのご意見でも結構ですし、追加のご意見、どちらでも結構でございます。

それではちょっと時間も押していますのでこれもちましてアドバイザーリーボード会議を終わりたいと思います。

本日本当にありがとうございました。

また引き続きよろしく願いいたします。